

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

原 謙三

様

あて名

〒 530-0041

大阪市北区天神橋 2 丁目北 2 番 6 号

大和南森町ビル

原謙三国際特許事務所

P C T

国際調査機関の見解書

（法施行規則第40条の2）

〔P C T 規則43の2. 1〕

発送日
（日. 月. 年）

13. 7. 2004

出願人又は代理人

の書類記号 04R0.0280

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

P C T / J P 2004 / 008106

国際出願日

（日. 月. 年） 10. 06. 2004

優先日

（日. 月. 年） 13. 06. 2003

国際特許分類（IPC）Int. Cl⁷ G11B20/10, G11B27/10, G11B27/34,
H04N5/85, H04N5/93

出願人（氏名又は名称）

シャープ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第Ⅰ欄 見解の基礎

☐ 第Ⅱ欄 優先権

☐ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如

☒ 第Ⅴ欄 P C T 規則43の2. 1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☒ 第Ⅵ欄 ある種の引用文献

☐ 第Ⅶ欄 国際出願の不備

☐ 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T 規則66. 1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

30. 06. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

早川 卓哉

5 Q

9295

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

様式P C T / I S A / 237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 2-24

請求の範囲 1, 25-29

有
無

進歩性 (IS)

請求の範囲 3-7, 17, 18

請求の範囲 1, 2, 8-16, 19-29

有
無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-29

請求の範囲

有
無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-313071 A (ソニー株式会社) 2002.10.25

文献2: JP 4-252464 A (ソニー株式会社) 1992.09.08

文献3: JP 2002-313029 A (アルパイン株式会社) 2002.10.25

文献4: JP 2002-251870 A (アルパイン株式会社) 2002.09.06

文献5: JP 2002-44591 A (クラリオン株式会社) 2002.02.08

文献6: JP 2001-52421 A (三洋電機株式会社) 2001.02.23

文献7: JP 11-312042 A (株式会社ケンウッド) 1999.11.09

請求の範囲1, 25-29に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の第9欄第18行～第13欄第25行、第19欄第37行～第21欄第22行及び第1-3図に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1に記載された技術においても、キー等による操作入力に割り当てられた付加機能を示す設定情報ファイル(「付加機能情報」に相当)を記録媒体から読み出し、該操作入力に応じて該付加機能を実行している。ここで、該設定情報ファイルをコンテンツ記録媒体とは別の記録媒体に格納するか、あるいはコンテンツ記録媒体に格納するか、また、その際のデータ構造をどのように設定するかはいずれも実施にあたっての適宜選択事項である。

請求の範囲2に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献2には、操作入力に対応づけられた付加機能をプログラムとしてコンテンツ記録媒体に格納する点が記載されており(第2欄第19行～第38行、第8欄第25行～第10欄第43行、第13欄第14行～第26行、第1-12図)、これを文献1に記載された技術に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8-15に係る発明は、文献1, 2と国際調査報告で引用された文献3とにより進歩性を有しない。文献3には、コンテンツデータのシーン毎に設定されているPGCユーザ制御情報(PGC_UPO_CTL)やVOBUユーザ制御情報(VOBU_UPO_CTL)(「主機能制御情報」に相当)をコンテンツ記録媒体から読み出し、操作入力に応じた主機能の実行を該主機能制御情報に基づいて

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(P C T規則43の2.1及び70.10)

<u>出願番号 特許番号</u>	<u>公知日 (日. 月. 年)</u>	<u>出願日 (日. 月. 年)</u>	<u>優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)</u>
JP 2003-281870 A 「P, X」	03. 10. 2003	27. 03. 2002	
JP 2003-281861 A 「P, X」	03. 10. 2003	27. 03. 2002	
JP 2003-219351 A 「P, X」	31. 07. 2003	22. 01. 2002	

2. 書面による開示以外の開示(P C T規則43の2.1及び70.9)

<u>書面による開示以外の開示の種類</u>	<u>書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)</u>	<u>書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)</u>
------------------------	--------------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

制御するとともに、該主機能の実行が許可されていない場合に、そのことを示す情報や許可されている操作入力を示す情報を提示する点が記載されている（全文、第1－14図）。よって、これを文献1，2に記載された技術に用いて請求の範囲8－12に係る発明をなす点は、当業者にとって容易である。また、文献3において、各種の操作入力に対応づけられて提示される情報は、当然にコンテンツデータとは異なる情報である。ゆえに、請求項13－15に係る発明を、これらの文献に記載された技術を用いてなす点は当業者にとって容易である。

請求の範囲16に係る発明は、文献1－3と国際調査報告で引用された文献4とにより進歩性を有しない。文献4には、所定位置まで早送りを行い、当該所定位置から通常の再生速度で再生する点が記載されており（全文、第1－8図）、これを文献1－3に記載された技術に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲19－24に係る発明は、文献1－4と国際調査報告で引用された文献5，文献6，文献7とにより進歩性を有しない。提示する情報を再生中のコンテンツデータに重畳する点は、文献5（全文、第1－3図）や、文献6（第3欄第9行～第4欄第22行，第1－6図）や、文献7（第4欄第27行～第6欄第47行，第7欄第42行～第8欄第7行，第1－3，7図）にみられるように周知技術である。

請求の範囲3－7，17，18に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。